

『環境負荷物質削減に関する自主取組み』の進捗状況について (社)日本自動車工業会
2009年7月 21日

1. 経緯・まとめ

- (1) 1998年公表の「使用済み自動車リサイクルイニシアティブ自主行動計画」(1997年策定)に沿い、バッテリーを除く鉛の使用量を1996年実績である1850g/台から2000年末1/2(925g)以下、2005年末 1/3(617g)以下に段階的削減する事を目標に取組んできた。
- (2) 2002年、自動車リサイクル法の法制化議論に際し、環境負荷物質削減の自主取組みとして、4物質を対象に新目標を設定した。
2008年発売の新型車に対する 実績まとめを下 表1. に示す。

2. 2002年削減目標の設定の考え方

- (1) 世界でトップクラスの厳しい自主目標を設定(EU廃車指令と整合させる)。
- (2) 鉛は従来と同じ、削減量の分かり易い数値目標を設定。
- (3) 水銀、カドミウム、6価クロムは使用量を増やす事なく、時期を明示し使用禁止。
- (4) 対象車両は乗用車のみならず、EU廃車指令では対象外の大型商用車も含める。
- (5) 取組みの状況を消費者に公表。

表1. 環境負荷物質削減目標と実績

削減物質	目 標	実 績 【対象:2008年新型車】
鉛	*1 2006年1月以降 1 / 10 以下 (バッテリーは除く) ・但し、大型商用車(含バス)は1/4以下	全モデル 目標達成 『2006年1月より、全モデルにて目標達成を継続』 【2008年】 ・23モデル(乗用車) (大型車は対象モデル無し) < 2009年1月～4月 ・4モデル(乗用車) >
水銀	2005年1月以降、以下を除き使用禁止 交通安全の観点で使用する以下の部品は除外。 (1)ナビゲーション等の液晶ディスプレイ (2)コンビネーションメーター (3)ディスチャージヘッドランプ (4)室内蛍光灯	全モデル 目標達成 『2003年1月より全モデルにて目標達成を継続』 左記の除外部品を除く。 - 除外部品への対応 - (2)は全モデルで水銀レスを対応済 (4)は乗用車では従来より使用無し
6価クロム	2008年1月以降、使用禁止	08年1月以降の全モデル 目標達成 (昨年報告) 07年度対象33モデル中、 24モデルが目標前倒しで達成
カドミウム	2007年1月以降、使用禁止	全モデル 目標達成 『2006年1月より、全モデルにて目標達成を継続』

注1: 上記削減目標は新型車に適用。

注2: 大型商用車は車両総重量3.5ton超の商用車とする。

*1 - 削減の基準量: 1850g/台(乗用車)
1996年の1台当たりの平均的な鉛使用量。
従って、2006年1月以降の目標値は185g/台以下

1. 対象4物質について取組み進捗状況のまとめ

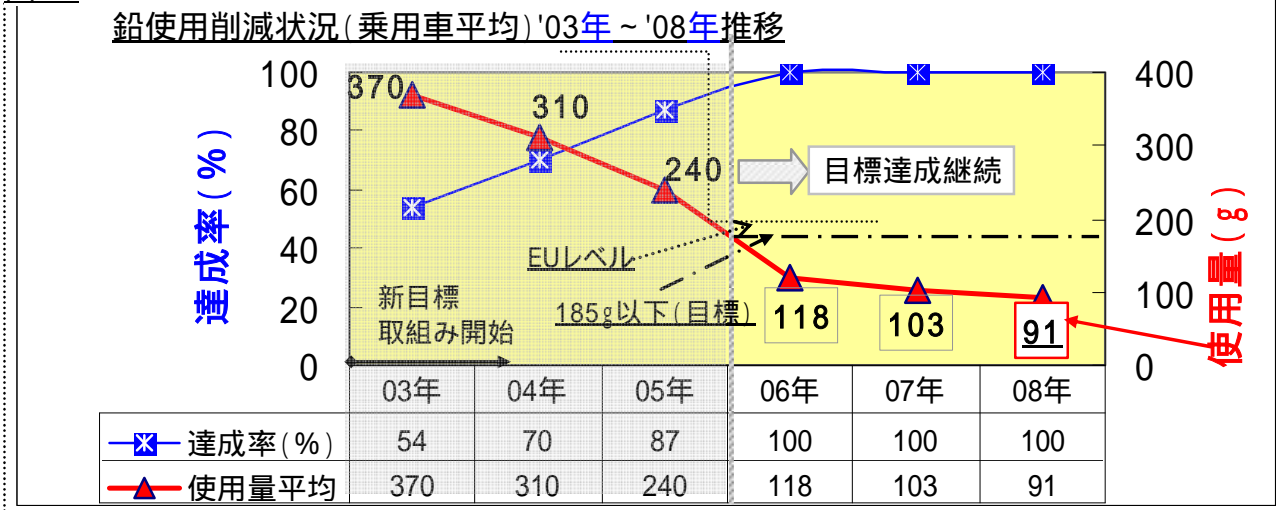
1) 鉛削減への取組み実績と課題

2003年削減量の新目標取組みにより、2006年以降は全モデル達成を継続している。ちなみに全モデル達成以降 使用量については平均100g前後まで削減してきた。

(実績推移は以下 図1の通り)

ハーネスと端子等の接合目的の一般的はんだなど使用部品の鉛フリー代替品を順次採用してきているが、現状技術的に対応できない部分(高温はんだの鉛等)もあり、今後も、削減にむけ関連部品業界と連携し技術開発を行っていく。

図1.



参考)鉛が使用されている部品・用途/量について(2008年乗用車平均レベル)

・主に電気・電子部品/圧電素子等に50g前後が使用されているが、これらを除くと微量に含有する軸受け・ベアリングなど一般的な鋼材/合金類が主用途の(エンジン/足回り ハーネス類)部品等となる。

2) 水銀・6価クロム・カドミウムの使用禁止

2008年1月以降使用禁止の6価クロムについて 全モデル(2008年新型車)が達成でき、既に、禁止となっている水銀・カドミウムについても2008年全モデル達成を継続してきた。

現在、除外扱いしている水銀使用禁止部品について

- ・コンビネーションメーターは、水銀レス品を採用(2008年新型車全モデルが対応)
- ・NAVI等の液晶ディスプレイのバックライトのLED化や、ディスチャージヘッドランプの水銀フリー品が一部のモデルで採用。

今後、更に採用拡大に向け 各社 取組み展開を行っていく。

2. 今後、『自主取組み達成状況』の公表について

会員各社は、これまで同様新車カタログ、ホームページ、環境報告書、プレスリリース等を通じ、環境負荷物質の削減をはじめ、燃費、排出ガス、リサイクル等、自動車に係わる環境取組みの状況を公表。また、自工会のホームページともリンクしている「車種別環境情報」にて、車種毎に各物質の使用部品や代替など自主取組みの状況を公開してきており、今後とも判り易い情報の公開に努めていく。